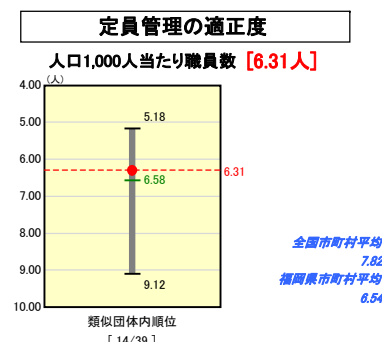
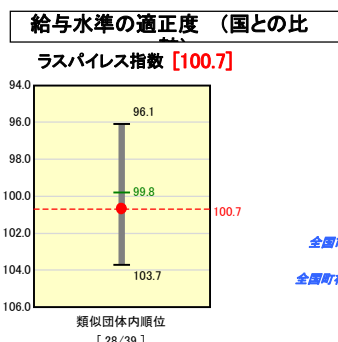
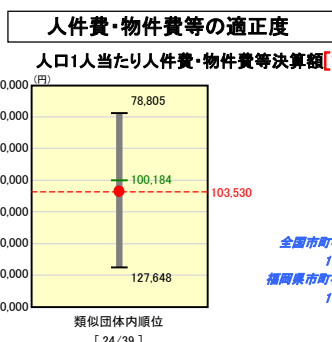
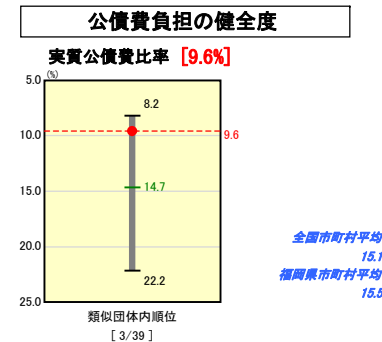
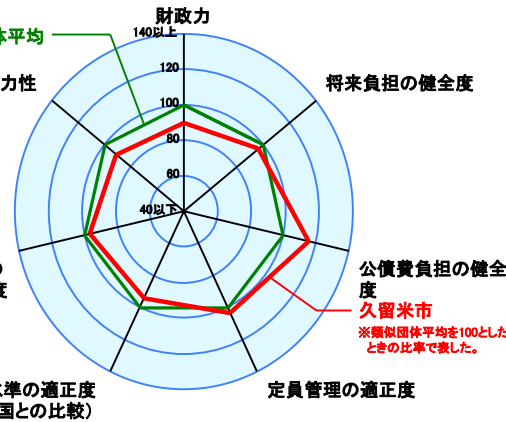
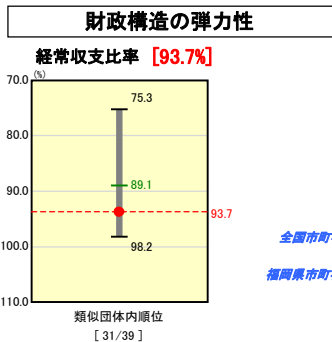
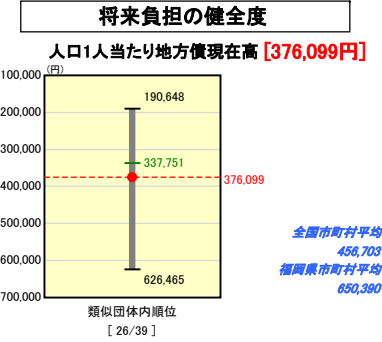
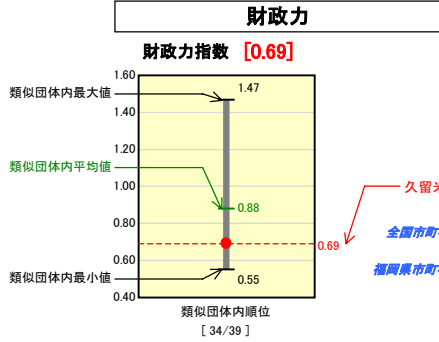


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 久留米市

人口	304,785	人(H19.3.31現在)
面積	229.84	km <sup>2</sup>
歳入総額	102,628.67	千円
歳出総額	101,151.39	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○財政力指数  
平成17年2月5日に旧田主丸町、旧北野町、旧城島町及び旧三瀬町の4町と合併したことで、市税の歳入に占める割合が低下したこともあり、類似団体の平均値よりも下回っている。今後は中核市移行に伴って発生する業務に効率的に対応しつつ、職員数の削減(平成17年度からの5年間で110人の純減)や歳出全般の更なる見直しを実施するとともに、市税等の歳入確保に向けた取り組みの強化や、新たな歳入確保の検討などを進め、財政基盤の強化を図る。

○経常収支比率  
退職手当の増による人件費の増や、生活保護費をはじめとする扶助費の増及び介護保険会費増などの影響により類似団体平均を上回っている。今後は中核市移行に伴い発生する業務にかかる経常経費の増を最小限に抑え、市税等歳入の確保(市税収納率H21年度97.2%、市営住宅使用料収納率H21年度95.5%目標)に引き続き取り組むとともに、情報処理コストの削減(汎用機運用コストH17年度比5%削減)、公用車の維持管理経費等のコスト削減(H17年度より10年間で20,000千円の経費削減)や外郭団体の再編統合(H21年度末までに9団体以上削減)など更なる経常経費の削減に努める。

○実質公債費比率  
大型投資事業の適切な取捨選択の結果、類似団体内でも良好な9.6%となっている。今後も久留米市新総合会計のもと、計画的な投資事業の実施に努め、市債の新規発行にあたっては、交付税措置のある地方債の積極的な活用を図り、実質公債費比率の上昇を抑える。

○人口1人当たりの地方債現在高  
類似団体平均値をやや上回っている。今後は市町村合併に伴う新市建設計画の実施に伴い、市債発行額は増加が見込まれるが、久留米市新行政改革行動計画に基づき義務的経費の削減を行うことで健全な財政運営に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
類似団体の平均値をやや上回っている。今後は公立保育所再編計画の実施(H21年度までに6園を民間移譲)、学校給食調理業務やごみ運搬収集業務の民間委託の拡大、公共施設への指定管理者制度の更なる導入など、民間活力の積極的な活用を行い、コストの低減を図っていく。

○ラスパイレズ指数  
平成18年度に国との給与構造改革に準じた改定を行い、水準を平均4.8%引き下げる給料表構造の見直しを行っている。今後も給与制度の適正化に努め、職員数削減とあわせて総人件費の削減を進める。

○人口1,000人当たりの職員数  
第6次定員管理計画に基づく職員数の削減により、類似団体平均値よりも少ない6.31人となっている。今後も積極的な業務の民間委託や徹底した事務改善を進めることにより、平成22年4月1日時点で平成17年の同日と比較して、110人の純減(中核市移行に伴う増員があるので、実際の削減は21人)を目指す。